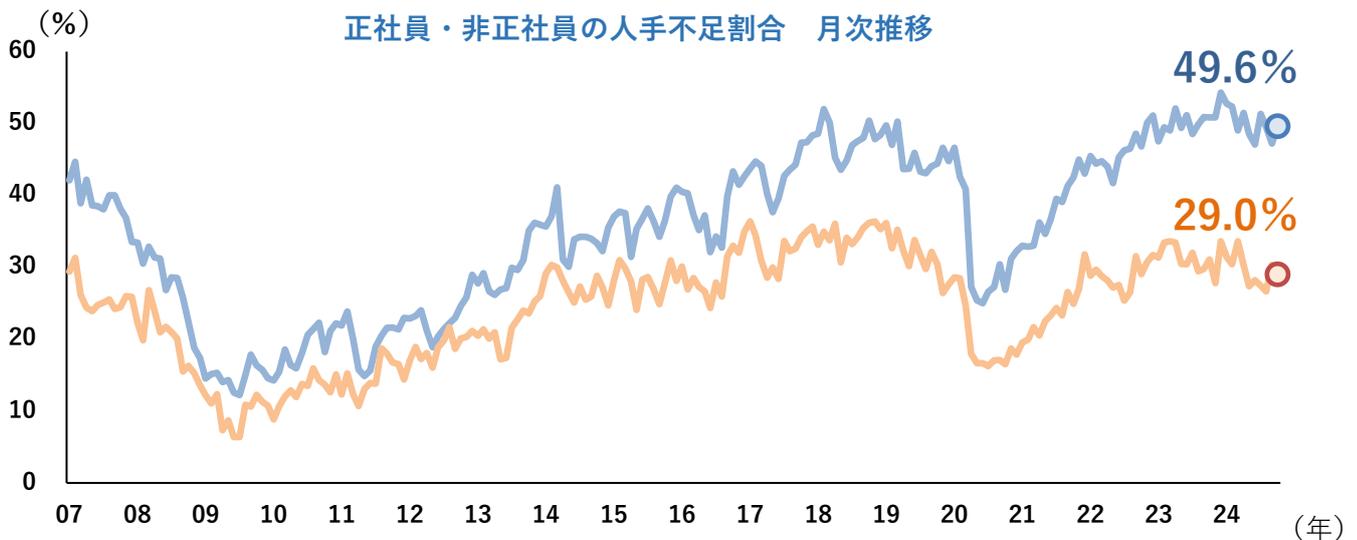


人手不足に対する埼玉県企業の動向調査（2024年10月）

正社員不足を感じている企業は 49.6%、 前年を 1.2 ポイント下回るも高止まり続く

～ 非正社員の人手不足、「103 万の壁」見直しで解消なるか ～

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題だ。2025 年は「団塊の世代」のほとんどが 75 歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが 50 歳以上となるなど、更なる労働力不足が予測される。こうしたなか、業務効率化に向けた生産性の向上は企業経営を左右する大きな要素であり、DX を含めた省人化への早期着手がカギを握る。



調査結果(要旨)

- 正社員が不足している企業の割合は 49.6%で、前年同月を 1.2 ポイント下回ったが依然半数近くが人手不足を感じており高水準続く。業界別では『建設業』が 77.2%で正社員が不足しており、『運輸・倉庫』では 66.7%が不足と回答。2024 年問題で注目される 2 業界が高水準となった
- 非正社員における人手不足割合は 29.0%となり、前年同月比 2.1 ポイント低下。『金融』『小売』『サービス』で不足目立つ。

■調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日。調査対象は埼玉県が 998 社、有効回答企業は 409 社 (41.0%) で、全国は 2 万 7,008 社、有効回答企業数は 1 万 1,133 社 (回答率 41.2%)

なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より適宜実施しており、今回は 2024 年 10 月の結果をもとに取りまとめた

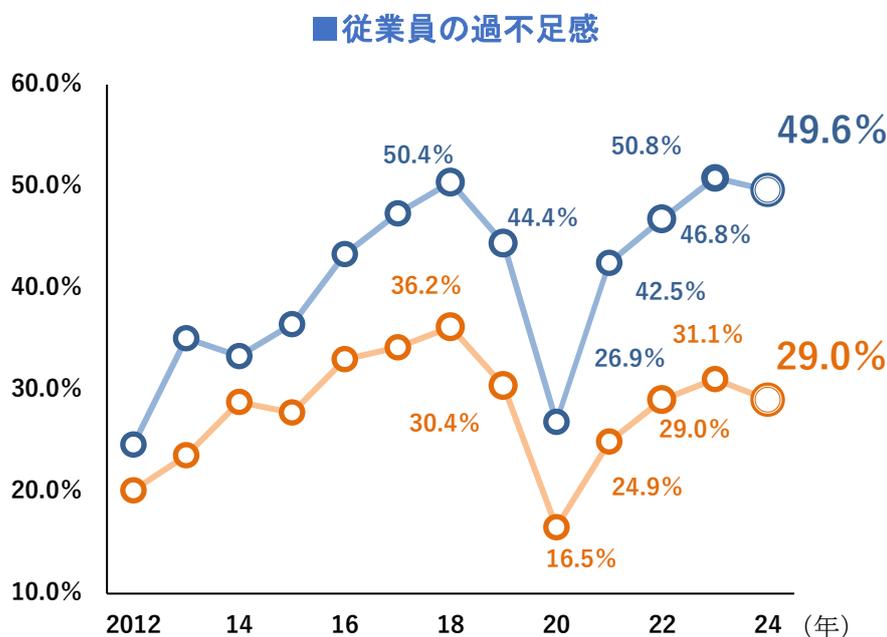
■本調査の詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載

1. 人手不足の割合は正社員で 49.6%、非正社員は 29.0%と高水準ながら前年同月からは僅かに減少

2024 年 10 月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は 49.6%だった。前年同月からは 1.2 ポイント減少し、全国の 51.7%をわずかに下回るものの、依然として半数近くで正社員が不足している。

また、非正社員では 29.0%が不足しており、前年同月から 2.1 ポイント減少した。

コロナ禍で人手不足割合が一気に低下したが、その後、経済活動が再開されるなか、人手不足感が急激に高まり、人手不足は高水準な状況が続いている。しかし、今回調査では正社員、非正社員ともに人手不足割合は 4 年ぶりに減少に転じ、人手不足は幾分和らぐ兆しを見せている。



2. 正社員・業界別：『建設』『運輸・倉庫』などで人手不足感強く

正社員の人手不足に関して業界別で見ると、『建設』が 77.2%と最も高く、『運輸・倉庫』が 66.7%で続いた。2024 年問題に直面している 2 業界が上位を占める形となった。

このほか『金融』(60.0%)が 6 割台となり、『サービス』は 59.4%だった。一方で、『卸売』(38.0%)、『小売』(34.6%)、『不動産』(33.3%)は 3 割台となり、全業界のなかでも正社員の人手不足割合が低めの結果となった。

正社員の人手不足割合 (業界別)

正社員	(%)		
	2022年10月	2023年10月	2024年10月
金融	50.0	↑ 60.0	→ 60.0
建設	62.7	↑ 75.0	↑ 77.2
不動産	23.8	↓ 16.7	↑ 33.3
製造	46.3	↓ 42.1	↓ 41.8
卸売	40.9	↓ 38.5	↓ 38.0
小売	37.5	↑ 52.0	↓ 34.6
運輸・倉庫	34.6	↑ 66.7	→ 66.7
サービス	54.2	↑ 65.0	↓ 59.4

3. 非正社員・業界別：『金融』『建設』などで増加も、『小売』『運輸・倉庫』は大きく減少

非正社員の人手不足割合を業界別にみると、『金融』が最も高く 60.0%だった。次いで『小売』が 43.5%、『サービス』が 42.1%で続いた。

前回調査から人手不足割合が高まったのは『金融』『建設』『製造』の3業界だった一方で、非正社員の人手不足感が和らいだのは『小売』『運輸・倉庫』『サービス』など5業界となった。なかでも、『小売』は前年同月調査から 26.1 ポイント減と大きく減少し、『運輸・倉庫』も 18.8 ポイント減と 2 割近く減少した。

非正社員の人手不足割合（業界別）

非正社員	（%）		
	2022年10月	2023年10月	2024年10月
金融	50.0	↓ 40.0	↑ 60.0
建設	18.4	↑ 26.2	↑ 27.8
不動産	11.1	↑ 25.0	↓ 22.2
製造	31.0	↓ 18.1	↑ 26.4
卸売	21.6	↑ 22.4	↓ 13.3
小売	46.2	↑ 69.6	↓ 43.5
運輸・倉庫	33.3	↑ 55.6	↓ 36.8
サービス	42.0	↑ 47.4	↓ 42.1

今後の見通し：深刻な人手不足倒産、「103万円の壁」見直しが人手不足解消の糸口となるか

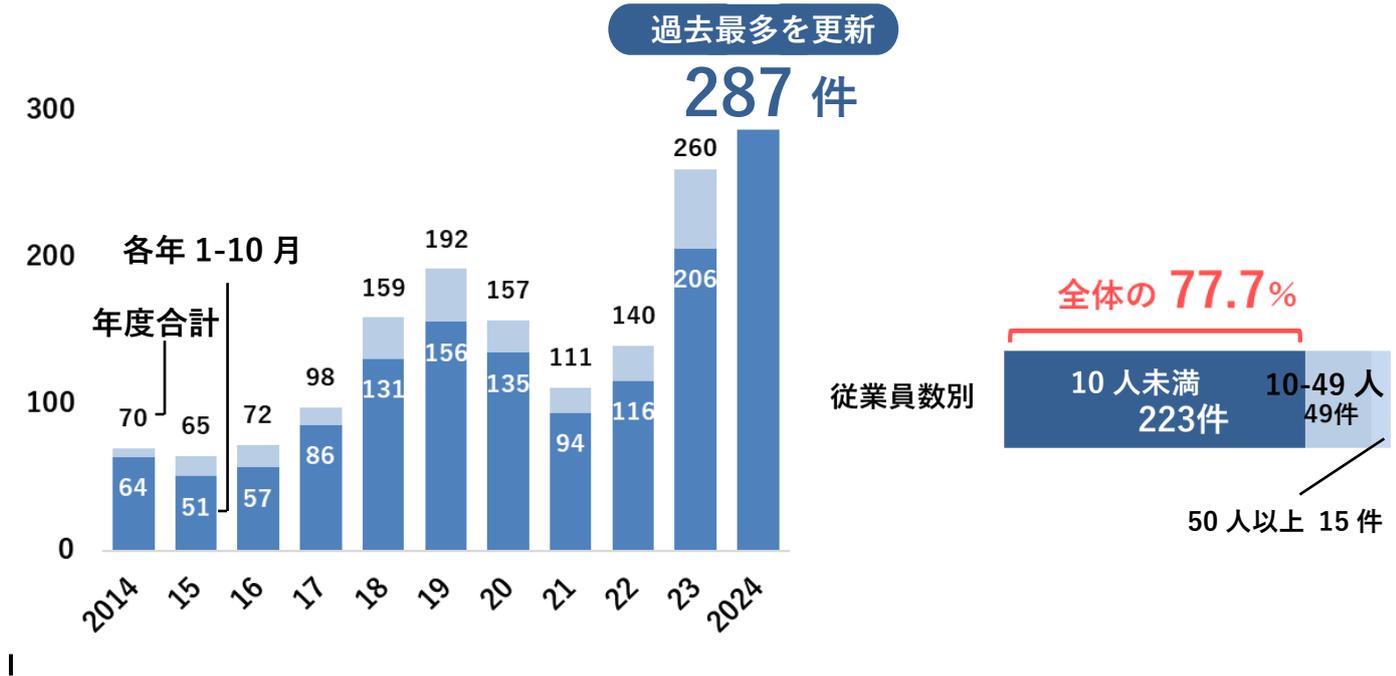
埼玉県企業の人手不足割合は正社員では 49.6%（全国は 51.7%）、非正社員では 29.0%（同 29.5%）となった。いずれも全国をわずかに下回っているが、正社員では引き続き 5 割近くで正社員が不足としており「高止まり」の局面が続いている。しかしながら、正社員・非正社員ともに、4 年ぶりに不足割合が低下し、やや緩和傾向となる兆しが見え始めている。

こうしたなか、人手不足が企業に与える影響は一段と深刻化している。2024 年の「人手不足倒産（全国）」は 10 月時点で 287 件にのぼり、過去最多だった 2023 年の通年（260 件）を既に上回り、2 年連続の過去最多を記録した。なかでも従業員数 10 人未満のケースが 8 割近くにのぼっており、今後も大企業の賃上げペースに追いつけないことで小規模事業者を中心に人材の確保・定着は難しくなることが予想され、人手不足倒産は高水準で発生するものと見込まれる。

政府では人手不足問題の解決へ向け、いわゆる「103万円の壁」に代表される所得税の基礎控除の見直しに向けた議論が活発化している。控除上限が見直されれば労働時間の拡大が期待できることから、特に非正社員においては人手不足の解消にも貢献できる可能性がある。一方で、最低賃金の上昇に比例した控除上限の見直しにとどまれば、労働時間の増加に至らないとの指摘もある。今後の議論の行方が注目されるが、企業側にもDXの推進による生産性の向上といった取り組みも求められるだろう。

参 考

全国の人手不足倒産 件数推移・業種別/従業員数別 (2024 年 10 月時点)



株式会社帝国データバンク 大宮支店情報部
【問い合わせ先】 丸山、梅林
 TEL 048-643-2080 (代表) FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。